平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	幼保小連携(総会、研修会、情報交換)		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		学校教育係
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内の幼保小に通う児童	実施期間	～
	事業内容	幼・保・小・中一貫教育の理念を生かした取り組みめざして、特別支援教育への取り組みのほか、幼・保小連携協議会における相互参観の実施、異校種間における児童生徒の交流や教員の交流等を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	678	678	656	0	0
	事業費等	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳 国支出金	千円					
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	0	0	0		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
幼保小の教諭の研修会及び情報交換会の開催 ・小学校の授業参観 ・保育参観・来入児の情報交換	幼保小情報交換会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	幼保小研修会	回	3	3	100.0	2	2	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
幼保小教諭ので情報を共有することにより幼児や児童に対しての教育効果を高めることができる								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	幼保小中の連携を図り「知・徳・体」バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	行政主体の事業である
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 B. 検討の余地あり	理由	県境のため、他市町の幼稚園等通っている子どもの情報が入
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	全ての幼保小が参加し、授業参観・研修会・情報交換会を実施してるので、町内の幼保に通園（所）している子ども達には公平性が保たれている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	幼保小中の連携を図り「知・徳・体」バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	質の高い教育を推進するために続ける必要がある

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	幼保小の連携は重要であるが負担にならないよう効率的かつ効果的に計画を立てる必要がある。町が県境にあるため、町外の幼稚園・保育所に通う児童もいるため町内の幼保との連携では不自由分である。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 幼保小中の連携を図り、バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	人権教育		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	人権教育の拡充	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内小中学生	実施期間	～
	事業内容	人権教育の推進を目指し、「平成23年度人権教育推進の重点」を策定、人権週間における人権意識の啓発・高揚の工夫、教職員、児童生徒の人権意識、資質の向上に取り組みます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	2 款	8 項	3 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	720	720	760	0	0
	事業費等	千円	104	104	104	0	0
	財源内訳 国支出金	千円					
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	104	104	104		
	人件費	千円×人役	616	616	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
担当者研修会をとおして町学校人権教育の取り組みを共通理解する。	人権教育主任研修会	回	2	2	100.0	2	2	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
研修会等を行うことによって、人権教育を共通理解しした教員により人権教育を学ぶことで児童生徒の人権教育についの理解が深まる								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	人権教育の推進を目指すことは町民のニーズも高く他市町でも同様の取り組みがされている
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	小中学生を対象にした人権教育のため、行政主体で行うべきである
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	学校でおこなう人権教育のため、現状が望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	研修会には町内すべての小中学校が参加しているので、公平性は保たれている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	小中学生を対象にした人権教育のため、継続が望ましい
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も人権教育は必要な事業である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	いじめ問題を含めた人権問題の解消、未然防止にむけて今後も継続した取り組みが必要である		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 今後もいじめや人権問題についてより理解を深める必要があるため継続することが望ま
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく。
	3次評価	町長	評　価 	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	防犯対策の推進		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	こども教育課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	防犯対策	(5)主担当者区分		係長
	施策	犯罪のないまちづくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	学校保健安全法　野木町立小中学校管理規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	小中学生	実施期間	～
	事業内容	児童生徒の登下校時や学校での授業や生活、教職員も含めた事故・事件を防止するために、学校安全ボランティアの活用や危機管理マニュアルの活用や危機管理マニュアルの見直しを行いながら避難訓練等をおこなう。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
事業費	コスト総額	千円	787	787	765	0	0
	事業費等	千円	109	109	109	0	0
	財源内訳 国支出金	千円	33				
	財源内訳 県支出金	千円	33	66	66		
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	43	43	43		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
避難訓練登下校時の巡回や通学路の安全確認を実施。安全教育の講和を行うなど、保護者に対する啓発活動を実施	スクールガードリーダー	回		66			66	
	避難訓練	回		3			7	
		回						

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
町内の巡回によりパトロールの存在をアピールすることや講演により啓発することは有効的であると考えられる								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	交通事情や不審者対策等の観点からもニーズに即している
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	各校の下校時刻にバラつきがあり、行政主体では対応が難しい。スクールガードリーダーに委嘱している現状が望ましい。また、防犯教室や避難訓練を実施することは有効的である
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、コストも現状が望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町全体を網羅し、中学校区ごとに巡回し安全確保につとめて
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	地域の実情を把握している方たちに登下校の見守りをしてもらうことで危険箇所の認識を共通理解できる。また学校等で安全教育や避難訓練をすることで児童生徒自身が身を守ることを学ぶことができる
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	児童生徒の安全対策については今後も必要である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 今後も防犯活動や交通安全指導にいては必要だと思われる。スクールガードリーダーについても、行政だけでは対応が難しいため、継続することが望ましい
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続的に取り組んでいく。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	学校医配置、報酬、打ち合わせ事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		学校保健安全法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	内科医、歯科医、薬剤師	実施期間	～
	事業内容	小中学校の学校医として委嘱し、児童生徒や来入児の健康診断や学校の保険全般について専門的立場から指導助言をしていただく		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	2(3) 項	1 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	12,400	6,536	6,691	0	0
	事業費等	千円	11,722	5,858	6,035	0	0
	財源内訳 国支出金	千円	5,844				
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	5,878	5,858	6,035		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
学校医の委嘱	学校医	人	9	9	100.0		10	
	歯科医	人	3	3	100.0		3	
	薬剤師	人	3	3	100.0		3	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
児童生徒の疾病等を早期発見、治療につなげ、疾病等について教職員の情報共有ができる	歯科検診(1校あたり)	回	3	3	100.0		3	
	内科検診(1校あたり)	回	2	2	100.0		2	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	事業計画に計上するものではないが、来入児も含めて児童生徒の健康診断を実施し、学校全体で健康を保持していくことは重要である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	各学校の学校医等の委嘱人数については変更等はみられな
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	地域に密着した医師が学校医として勤務することによって、児童生徒の健康状態について把握できる
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	地域の医師が継続的に勤務することによって、児童生徒の疾病等の共通理解が図れるため現状が望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	全児童生徒に受診機会を与えられるため公平性は保たれて
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	地域の医師が学校で行う検診のため、義務教育期間の児童生徒の健康管理が継続して行うことができ、学校と学校医での共通認識が図れる
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	児童生徒の健康管理は今後も必要であり、地域の学校医の協力が必要である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	現在は医師会で学校医をお願いしてるが、医師の高齢化等により診断の確かさが疑われるような場合は継続が難しくなると思われる		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 児童生徒の健康を維持するためには今後も事業を続けていく必要がある
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	スクールカウンセラー事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校児童生徒・保護者・学校職員	実施期間	～
	事業内容	スクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員の相談、助言をおこなう		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費 コスト総額		千円	3,134	3,177	2,982	0	0
事業費等		千円	2,456	2,499	2,326	0	0
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,456	2,499	2,326		
人件費		千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
問題、悩み等を抱える児童生徒、保護者の把握　スクールカウンセラーの学校訪問の周知	学校訪問(毎月8月を除く)	回	11	11	100.0	11	11	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
複雑な悩みや問題を抱えている児童生徒、さらには保護者が増加しており、そうした悩みを持つ方の問題解消に一定の効果が認められる。								

4. 評価

		評　価	理由	
（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	A. 結びつく	理由	小中学校に通う児童生徒の抱える問題を解消することで、教育環境を整えることができるため、事業としての効果は認められる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	理由	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われる
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	A. 実施済み・できない	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	A. 保たれている	理由	要請があれば出来るだけ訪問し、相談に対応する体制を整えている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	B. 再検討の余地はない	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
	事業終了の可能性・終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も家庭環境や親子関係、人間関係に悩む児童生徒、保護者は増えていくとお思われるので継続が望ましい

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし。

（2）評価・今後の方針				
1次評価	担当係長	評　価	今後の方向性	
		C. 事業継続	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われるので、今後も必要である	
2次評価	所属長	評価	今後の方向性	
		C. 事業継続	一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく	
3次評価	町長	評　価	今後の方向性	

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	広島平和記念式典中学生派遣事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町広島平和祈念式典中学生派遣団設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内中学生	実施期間	～
	事業内容	非核宣言事業の一つとして戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ、平和の尊さを学んでもらうため、中学生を広島平和記念式典に派遣し、平和活動のリーダーとしての成長を促す		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	1,110	1,140	1,304	0	0
	事業費等	千円	432	462	648	0	0
	財源内訳 国支出金	千円					
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	432	462	648		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
広島派遣の中学生の選考。 派遣にあたり事前研修をおこなう。 派遣終了後、事後研修をおこない、発表活動をおこなう								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
平和教育を採り入れることにより、世界恒久平和の実現に向けて、主体的に行動することができる児童・生徒の育成に繋がっている。	派遣生徒数	人	4	4	100.0	4	3	75.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 B. 一部結びつく	理由	平和活動を行うことにより、義務教育の充実化を一層図れると推測できるため、B評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	平和活動については関心があると思われるが、中学生の広島派遣についてのニーズについては不明である
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	中学生の派遣団であるため、行政主体で行うことが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	小山市と合同で行っている
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. 概ね保たれている	理由	各中学校2名づつの参加のため、派遣人数が少数である
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	平和教育については引き続き必要と思われるが事業内容については検討の余地はある
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	広島の平和記念式典に参加し、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさについて学ぶことは、これからの日本の平和活動のリーダーの育成として必要である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	現在、小山市との合同で実施しているが、単独実施や派遣生徒数について検討していく余地がある		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 戦後70年以上が経過し、戦争経験者が身近にいなくなた今、広島の平和祈念式典に参加することによって、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさを知り、平和活動のリーダーの育成として必要な事業である
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 教育的に意義があり、継続すべきである。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	教職員研修事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町内小中学校教諭	実施期間	～
	事業内容	義務教育の充実をめざして知・徳・体のバランスのとれた質の高い教育を提供するため、教職員の資質向上のため、各種研修の充実に取り組む		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	1,356	1,224	1,300	0	0
	事業費等	千円	678	546	644	0	0
	財源内訳 国支出金	千円					
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	678	546	644		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
町内小中学校の課題を把握しながら必要な教職員研修を企画・運営する	各研修会	回						

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
研修会を開催することによって町全体の共通理解や各校での創意工夫につなげることができる								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、義務教育の充実を図るための事業として効果がある
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	義務教育の充実を図るためには教職員の資質向上も求められているため
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会でおこなうのが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会でおこなうのが望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内小中学校からの担当者に参加してもらい研修会をおこなっているので公平性は高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	教職員の資質向上のため、教育委員会で行う研修は必要である
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	質の高い教育を目指すため今後も研修は必要である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 義務教育の充実と質の高い教育を提供するためには教職員の資質の向上も必要とされるため、これからも必要な事業である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	外国語指導助手配置事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	英語教育の推進	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	幼稚園・保育園・小中学校児童生徒	実施期間	～
	事業内容	ALT(外国語指導助手)を小中学校や幼稚園・保育園に配置することにより早期英語教育を充実させ、語学力の向上や諸外国への理解を深める		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	13,350	16,808	19,350	0	0
	事業費等	千円	12,672	16,130	18,694	0	0
	財源内訳 国支出金	千円					
	財源内訳 県支出金	千円					
	財源内訳 地方債	千円					
	財源内訳 その他	千円					
	財源内訳 一般財源	千円	12,672	16,130	18,694		
	人件費	千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
ALTを派遣を小中学校や幼稚園、幼稚園に派遣し、英語に触れる機会をふやす	ALT	人	7	6	85.7	7	6	85.7

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
ALTを派遣することにより、国際理解や英語の早期教育について一定の効果が認められる。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	学習指導の改定により小学校で英語が教科となるため、今後もニーズ増大すると思われる
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し教職員と連携して授業等を行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	教育委員会、学校教諭、ALTの連携により効果的な授業が行われているので現状が望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	教職員と連携して児童生徒に英語教育を行っている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し教職員と連携して授業等を行っている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	国際化社会にむけて英語教育の必要性は今後も高まるため事業の継続は必要である。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 グローバル化の進展については早期英語教育は必要であり、語学力の向上や諸外国への理解を深めるため今後も外国語指導助手配置事業は必要である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 教育的に意義があり、継続すべきである。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	非常勤講師配置事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	学習支援、生活支援を必要とする児童生徒	実施期間	～
	事業内容	小中学校に非常勤講師等を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援、生活支援をおこなう		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	1 項	2 目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費 コスト総額		千円	18,895	22,626	25,677	0	0
事業費等		千円	18,217	21,948	25,021	0	0
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	18,217	21,948	25,021		
人件費		千円×人役	678	678	656	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.11	6,160 × 0.11	5,968 × 0.11	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
各小中学校に非常勤講師を配置し、教職員と連携、支援を必要とする児童生徒に指導補助を行う								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
学習支援、生活支援が必要な児童生徒の問題解消に一定の効果が認められる。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	事業計画に計上するものではないが、支援を必要とする児童生徒がいるため必要な事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	年々生活支援、学習支援を必要とする児童生徒が増えつつあるため学校からのニーズは増えている
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	義務教育の中での事業であり、個人情報の漏洩等の問題もあるため行政主体で行うのが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	義務教育の中での事業であり、個人情報の漏洩等の問題もあるため行政主体で行うのが望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	全体の奉仕者である教職員としての立場から児童生徒に接し、学習支援等を行っている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	各学校において生活支援、学習支援を必要とする児童生徒は増加しており、非常勤講師のニーズが高いため
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	生活支援、学習支援を必要とする児童生徒は増加しており、非常勤講師のニーズが高いため

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 県費採用の非常勤講師を要望しているが、学校が必要とする配置数は望めないため町費での非常勤講師の配置は必要であると思われる
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一学級にADHD、LDなど様々な児童生徒が在籍している実情に鑑み、必要性は高く、継続すべきである。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	県費教職員健康診断事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		主査
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		学校保健安全法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町立学校 教職員	実施期間	H29. 7 ～ H29. 10
	事業内容	県費教職員のうち、基本的な健康診断を希望するものが受診する。		
	前年度から改善した点	ストレスチェックを実施した。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	項	目

区分			単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	1,245	1,180	1,440	0	0
	事業費等		千円	629	564	843	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	629	564	843		
	人件費		千円×人役	616	616	597	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
受診者リストの取りまとめ 小山市との協議	受診率	%	100	100	100.0	100	100	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
受診者率が高いが、約半数が、学校教職員共済組合の助成で人間ドックを受診されているので、今行っている検診よりも人間ドックを受診するか、いまの健診内容を充実させる必要がある。	受診率	%	100	100	100.0	100	100	100.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 B. 一部結びつく	理由	教職員の健康管理を適切に行うことは、指導力の向上等に結びつくため、総合計画への一部結びつきもあると考えB評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	例年、受診希望者は横ばいであるため。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 B. 行政主体が望ましい	理由	現在、申込受付、健診受付補助業務以外は、業務委託している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	教職員健康診断については、他市町の会場においても受診できるように配慮しているため、町の健康診断とは別に考えたほうがよいと考える。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	受診希望者は、すべて受診していただいている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	県費の教職員の健康診断については設置者が負担するものである。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	今後、高ストレス判定者等への支援も考えていかなければならない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	法令に基づく事務であり、事業修了はできない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	ストレスチェックを実施した。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 法的に定められたものであり、教職員の健康管理のため引き続き必要である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一般的、定期的な事務であるが、経費削減に努め、引き続き進めていく。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	児童生徒健康診断事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		主査
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		学校保健安全法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町立学校に在籍する生徒	実施期間	H29. 7　～　H29. 10
	事業内容	小中学校に在籍する児童生徒健診診断事務		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	2/3 項	1 目
区分	単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
事業費 コスト総額	千円	3,428	3,192	3,243	0	0
事業費等	千円	2,812	2,576	2,646	0	0
財源内訳 国支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,812	2,576	2,646		
人件費	千円×人役	616	616	597	0	0
正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
・健康診断の日程調整 ・業務委託契約 ・各種健診の実施 ・診断結果を学校及び本人に連絡 ・必要に応じて医療機関での受診 ・診断結果を小山地区学校心臓健診委員会結果検討委員会等で検討及び学校、本人へ周知								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
小中学校生徒の健康管理及び健康増進に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 C. あまり結びつかない	理由	直接結びつく事務ではない。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	需要数もほぼ横ばいである。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	児童生徒の受付については、民間活力は利用できない.
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事務はない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	対象となる案件は個人の事情がほとんどなので、考え方からすれば、偏りはあると思われるが、公平性という立場からすれば、 対象となる児童、生徒の保護者には周知しており、公平とも考えられる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	保護者の負担はないものである。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	事業者等についても、検討の余地はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	法令に基づく事務であり、事業終了はできない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 B. 事業改善	今後の方向性 法的に定められたものであり、児童生徒の健康管理のため今後も必要である
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	学校給食食育事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		主査
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		学校給食法・食育基本法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町立学校に在籍する児童生徒	実施期間	H29. 4　～　H30. 3
	事業内容	正しい食事のありかたや食習慣を身に付けるための食育教室や、米飯、米粉の地産地消を推進するための給食費助成事業等の推進。		
	前年度から改善した点	学校給食の補助金の活用 ひまわり油の学校への配布		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	2／3 項	2 目

区分			単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
事業費	コスト総額		千円	1,451	1,481	2,271	0	0
	事業費等		千円	835	865	1,674	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円			476		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	835	865	1,198		
	人件費		千円×人役	616	616	597	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
食の安全を第一に考え、生産地や材料等のはっきりした食材を使用し、かつ地元の農産物（地産地消）も視野に入れた給食献立を検討。								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
食育に関する学習機会や情報提供を行うことにより、正しい食事の取り方や望ましい食生活の定着を図ることができた。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置付けられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	現在、食に関しては町民のニーズ等は増大している。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	学校給食においては、栄養教諭を中心に行っており、民間委託は不可能である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	産業課や健康福祉課と連携して、協議会を推進しているが、給食については、連携は難しい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	全小中学生を対象として行っており、偏りはない。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	野木町として実施しているもので、主な給食費は保護者が負担しており、負担割合は妥当である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	ひまわり油の活用や補助金の活用など、今後検討は必要である
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	食育については、学習指導要領でも触れられており、事業の終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 B. 事業改善	今後の方向性 法的に定められたものであり、児童生徒の健全育成のためには、学校給食と食育は今後も必要な事業である
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成29年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	教科書関連事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		主査
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	学校教育法　教科用図書無償措置に関する法律				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町立小中学校の児童生徒　教職員	実施期間	H29. 7　～　H29. 10
	事業内容	各小中学校へ採択された教科書を通達し、無償給与教科書の取りまとめと、発行者への納入指示 教師用教科書や指導書の購入等		
	前年度から改善した点	一般図書について、教材研究用に教師用教科書を購入した。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計		予算科目	款	項	目

区分			単位	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（見込み）	平成31年度（見込み）
事業費	コスト総額		千円	12,652	10,496	1,472	0	0
	事業費等		千円	12,036	9,880	875	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,036	9,880	875		
	人件費		千円×人役	616	616	597	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
小学校の教科書等の購入 中学校の教科書等の購入								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
質の高い義務教育を提供するために、社会情勢や各分野の再診の情報等を採り入れた教育教材が必要であるため、できるだけ現場のニーズにあった対応をしている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	教師用の教科書や指導書を購入することで、義務教育の充実をはかることができる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	教育における町民のニーズについては、多様化複雑化しており、併せて教育における期待も強くなっている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	民間から調達しているが、調達の事務は民間活力は利用できない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似の事業等はない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	各学校において、適正な教科書・指導書を購入している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	教師用の教科書については、町で負担するものであり、受益者負担は存在しない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	教師用の教科書については、
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後についても、必要な教師用教科書については、購入しなければ、授業を実施することはできない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	一般図書について、教材研究用に教師用教科書を購入した。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 B. 事業改善	今後の方向性 義務教育で使用する教科書、指導書のため今後も事業の継続は必要である
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	入学祝金事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	子育て支援	(5)主担当者区分		主査
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	小中学校の第3子以降の新1年生	実施期間	H29. 7 ～ H29. 10
	事業内容	第3子以降の入学者に対して、祝金を支給する。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	款	項	目

区分		単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額	千円	2,816	2,466	3,147	0	0
	事業費等	千円	2,200	1,850	2,550	0	0
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,200	1,850	2,550		
	人件費	千円×人役	616	616	597	0	0
	正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
	正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
対象者の抽出 対象者への通知								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
第3子以降の子供を持つ親御さんの、入学時にかかる費用等の負担軽減に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	子育てに費用がかかる中で、町民のニーズはあるものと認識している。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	補助金の交付であり、行政以外は不可能である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	予算は、事務費以外は、補助金のみで統合等はできない。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	第3子以降ということで、対象者は限定されている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	負担はなし。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	現在一律50,000円を支給しているが、所得制限や対象者の限定などが考えられる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	子育て支援のため、今後も継続していく。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	特になし。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 子育て支援の一環として事業継続は必要である
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 結婚・出産・子育てしやすい環境づくりの一環であり、関連他事業と合わせ継続が必要である。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	教科書採択(採択協議会、調査員会、要望)		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		義務教育所学校の教科用図書の無償措置に関する法律・施行例・施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校児童生徒	実施期間	H29. 7 ～ H29. 10
	事業内容	下都賀採択地区で小中学校の教科書は4年に1度、毎年おこなれる附則第9条による一般図書は毎年採択するための調査事務、採択協議会事務を行う		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	款	項	目

区分			単位	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	616	616	597	0	0
	事業費等		千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	人件費		千円×人役	616	616	597	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,968 ×	5,968 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
児童生徒の教育に適した教科用図書の研究を行う。(H28は壬生町が事務局H29は野木町が事務局のため協議会の開催は壬生町で行われた)	教科書採択協議会	回	3	3	100.0	3	3	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
教科書採択協議会で子ども達の教育に適した九箇所を採択することができる								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	質の高い義務教育が求められているため、教科用図書の研究は今後も必要である
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	義務教育の児童生徒が使用する教科用図書の選定のため行政主体で進める事業である
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	義務教育の児童生徒が使用する教科用図書の選定のため現状が望ましい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	地区から選出された協議員・調査員によって組織されているので公平性は保たれている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	現在の方法以外は、現状としては難しい。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	採択は毎年行われるため、事業の終了はない。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	下都賀地区採択協議会は壬生町と野木町の2町でおこなっているため、密な連携が必要である		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 教科書の採択は毎年おこなわれており、子ども達にあった教科書を採択するためには必要である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 一般的、定期的な事務であり継続的に取り組んでいく
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性